

# 国会 スポット

## ■国会正常化を 野党一致し要求

与党は6月26日、野党の反対を押し切り、日本維新の会との連立合意文書に基づく「比例45議席削減法案」「副首都法案」の審議入りを決定。一連の対応に中道、国民民主、共産、参政、みらいの野党5党は「議会制民主主義の危機」と批判し、審議を欠席。与党は野党不在のまま委員会質疑を強行した。7月2日、自民党が皇室典範改定案を優先し2法案の審議中断を表明したのに対し、野党5党は2法案の成立断念と国会正常化を要求。また、参院では野党9会派も参院議長に高市総首相が出席する集中審議開催を申し入れた。

## ■「需要に応じた生産」に危機

6月23日、参院農林水産委の参考人質疑で、農民連の長谷川敏郎会長は、食糧法改定案の「需要に応じた生産」明記は国家の責任を農家に押しつけるもので、打開には価格・所得補償が必要だと訴えた。

## ■空襲救済の悲願、自民先送り

空襲被害を救済する超党派の法案をめぐる、自民党は6月末の期限までに結論が出ず、先送りに。議連は野党共同で提出を決定。

## ■強権に反対、国会前抗議次つぎ

野党不在のまま衆院本会議で「国旗損壊処罰法案」を可決させるなど、与党の横暴な国会運営が続く中、7月1日の国会前行動で新婦人の平野恵美子副会長は、憲法9条を守る署名が7万人分を超えたことを紹介し、連帯を強調。また冤罪被害者ら約500人が再審法改正を求め周辺を進行し、野党議員へ請願を手渡した。



7月1日、国会前で



「中東情勢の緊迫化のため接着剤の入手が困難」と張り紙がされた修理屋のドア

建築関係でも内装や配管関係の資材不足やシナーの高騰などで仕事がストップする現場が続いています。

## コロナ禍並みの支援を

国民の多くが求めている消費税減税はどうか。2月の総選挙では高市首相も「食料品の消費税率ゼロ」を「悲願」としていました。

高市政権が物価高対策の柱として、打ち出したのが「2年限定の食料品消費税の1%への減税」です。しかし国会審議は先送りされ、一部の政党による「社会保障国民会議」で議論される異常な事態です。

## 国民の願いに応えない政治

全商連の小林さんも国民会議のとりまとめ案に疑問を示します。「食料品を1%にしても、パッケージなどの資材にかかる税率は10%のまま変わ

りません。食料品だけではなく資材も値上がりしていますから、食料品だけ下げようとしてもなかなか下がらない仕組みなんです。私たちは食料品

だけ2年限り、その後は増税ではなく、消費税率を一律5%に税率を下げることを求めています。財源について小林さんは、「あまりにも大企業や富裕層を優遇する不公平な税制をただせば、消費税5%減税や、必要な社会保障の財源も確保できます」と指摘しました。新婦人は7月3日、高



消費税減税を求めた新婦人長崎県本部の宣伝(3月、長崎市内で)

消費税減税、給付付き税額控除  
国民会議の「とりまとめ」を問う

### 討論集会

日時：7月13日(月)  
13時半～15時半

高市政権が設置した社会保障国民会議による「中間とりまとめ」の問題点を洗い出し、さまざまな団体・税の専門家など参加者の討論で深めます。

Zoom 配信します  
ID 818 9507 9590  
パスコード：315143  
全国商工団体連合会

ました。高市政権に「現場の深刻な実態を直視し、政治の責任として国民生活を全面支援」を求め、消費税率一律5%への減税、医療、福祉、農漁業、交通など生活に直結する分野への石油製品の優先した供給、医療現場の資材確保のための需要の把握、メーカーへの指導、災害用備蓄の放出など多岐にわたる要請。

# 女性ニュース

2026. 7. 11

## 杉並区長選 岸本氏が再選



東京都杉並区長選が6月28日に行われ(投票率42.54%)、「対話の区政」の継続を訴えた現職の岸本聡子氏が10万6487票(得票率52.74%)を得て2回目の当選。30日に登庁した岸本氏は集まった住民や職員に「今日からまた対話を重ね、一つひとつ形にしたい」とあいさつした。

## ゼロワン議会

女性参政権行使から80年。全国1741市区町村議会で女性議員がゼロか1人しかいない「ゼロワン議会」が合計で594、全体の3分の1を超えることが、2024年末現在の総務省の統計により分かった。女性議員1人は負担も大きい。2人以上になれば様々な声を政策決定に反映できる。

## 選択議定書の請願採択を

女性差別撤廃条約実現アクションは6月25日、国会内で集会を開き、「女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める請願署名」10万4445人分(うち新婦人7万5511人分)を提出。地方議会の意見書採択はのべ448議会にのぼる。

新婦人は7月1日、原発ゼロと再

生エネルギーへの転換を求める請願3万441人分、日本軍「慰安婦」問題の解決を求める請願1万5846人分、所得税法56条の廃止を求める請願1万6607人分を提出。

## 思想、表現の自由制約

日本ペンクラブが6月25日、宣言を発表。国旗損壊罪などに対し、「市民の思想や表現の自由を強く制約する危険性が拭えない。すべての人が自分たちの意思を持って、自身の権利を十全に行使できることが大切である」と表明した。

## 美輪明宏さん死去

歌手・俳優の美輪明宏さんが6月20日、91歳で亡くなった。長崎の被爆者として、性的少数者として、平和で差別のない社会をと齒に衣着せ

ぬ発言を続け、新婦人しんぶんにも繰り返しコメントを寄せた。

## 「武器輸出反対」院内集会

7月3日、殺傷武器輸出反対署名提出集会が国会内で開かれ、11万9312人分を提出。日本平和委員会の呼びかけで、新婦人など賛同団体が集まり、武器輸出をめぐる現状や課題、全国の運動を共有。

## ベネズエラ地震

6月24日、ベネズエラ北西部で起きたM7超の連続地震では、死者1719人、負傷者5000人超に達する(29日現在)。消息不明者も4.4万人に及び、犠牲者はさらに増える見通し。

【支援募金】郵便振替00150-7-74582新日本婦人の会「ベネズエラ地震救済募金」と明記してください。